

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-③)

令和2年4月10日

登米市長 殿

申請者

住所 登米市●●町▼▼

氏名 株式会社●● 代表取締役 ●● 印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、**売上高の減少**(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

「販売数量の減少」または「売上高の減少」を記入

記

(表)

木造建築工事業	建築リフォーム工事業	

※表には、指定業種に属する事業の売上高の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の)が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等の減少率が高い業種を左上の太枠に記載。

営んでいる業種について  
計算書に記入した業種名を記入

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B-A}{D} \times 100$$

A: 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等

D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等

割合 5.0%  
2,500,000円  
3,000,000円  
10,000,000円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D-C}{D} \times 100$$

C: Aの期間の全体の売上高等

D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等

減少率 5.0%  
9,500,000円  
10,000,000円

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請書の記載の事業全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

計算書に記入した  
減少率、割合、売上高等を記入

(注2) .....には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」を記入する。

(留意事項)

①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

登地支第 号  
年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 年 月 日から 年 月 日まで

認定者 登米市長